

「米国国防見直し: QDR2010」 を読む

金子 将史 *Masafumi Kaneko*

(株)PHP総合研究所 国際戦略研究センター長

Talking Points

1. 2010年2月1日、米国の中長期的な防衛構想を示す「4年毎の国防見直し2010年版:QDR2010」報告書が「弾道防衛ミサイル見直し」報告書、2011年度国防予算とともに議会に提出された。
2. QDR2010は、米軍が直面する作戦状況の特徴を「戦争のハイブリット化」「グローバル・コモンズの不安定化」「脆弱な国家と結びついた挑戦の増大」と捉えている。
3. QDR2010は、国防の優先目標を「今日の戦争における勝利」「紛争の予防・抑止」「敵の打倒と幅広い事態への備え」「全志願制の維持・強化」とした上で、「アクセス拒否環境での攻撃の抑止・打倒」等の6つの重点任務領域、兵力の規模や構成、同盟国との関係や防衛態勢等について記述している。
4. 日本にとっては、「現在進行中の戦争の重視」「紛争のハイブリッド化への着目」「中国のアクセス拒否能力やサイバー能力への警戒」「防衛態勢見直しの可能性」といった点が重要である。

株式会社 PHP総合研究所

〒102-8331 東京都千代田区一番町21番地

Tel. 03-3239-6222 Fax. 03-3239-6273

E-mail:think2@php.co.jp

1. はじめに

2010年2月1日、米国のゲーツ国防長官は、「弾道ミサイル防衛見直し (BMDR)」報告書とともに「4年毎の国防見直し (QDR)」報告書を議会に提出した。同日、2011年度国防予算も議会に提出されている。

QDRは、今後20年間の防衛計画を構築する目的で、国防戦略、兵力構成、兵力近代化計画、インフラ、予算計画等を包括的に検討するものであり、その報告書は、米国の中長期的な防衛構想を表現するものとして毎回注目を集める。今回は1997、2001、2006年に続く4回目のQDRとなる。過去のQDRでは、QDR1997の「形成、準備、対応」概念、QDR2001の「脅威基盤アプローチ」から「能力基盤アプローチ」への転換、QDR2006の脅威の4象限図や仕立てられた抑止 (tailored deterrence) 概念などが関心を呼んだ。

日本でも本年中に防衛大綱見直しが行われる予定であり、本年2月16日にはそれに向けた有識者懇談会の設置が決まった。日本の防衛構想策定にあたっては、同盟国である米国の防衛構想との密接な調整が不可欠であり、QDR2010の内容についても吟味が必要である。また、米国の安全保障・防衛構想の長短を距離感をもって分析することは、日本が自らの構想を立案していく際の鏡としても有用であろう。本格的な分析は他日を期したいが、以下本稿では、QDR2010の内容を概観し、その防衛構想を素描することにした。

2. 策定の経緯

2009年4月23日、米国国防総省は、QDRとNPR (Nuclear Posture Review) の作業を開始したと発表した。同月27日には、今次QDRが扱う事項を規定した‘2010 QDR Terms of Reference’を公表している。

今回のQDR作業は、政府内の他の見直し作業と密接に関連づけられながら実施された。オバマ政権発足後、

国防省では、QDRと並んで、今回初めて策定されたBMDR、今後発表予定の「核態勢見直し (NPR)」 「宇宙態勢見直し (SPR)」 という4つの見直し作業が進められてきた。その他、ホワイトハウスによる国家安全保障戦略の策定、他の省庁による「4年毎の国土安全保障見直し (QHRSR)」 「4年毎の外交・開発見直し (QDDR)」 「4年毎の諜報コミュニティ見直し (QICR)」 が実施されている。

‘2010 QDR Terms of Reference’ 公表当日、QDR策定作業を担当するミッシェル・フローノイ国防次官はCSISで講演を行い、QDR策定にあたっての6つの原則を提示している。¹ 第1に、米国の戦略はイデオロギーではなくプラグマティズムに基づかなければならない。第2に、米国の国益を守り、高めていくために、世界中の重要地域に関与せねばならない。その中には、自由で公平なアクセスに基づく開かれた商業、強固な同盟構造、国際規範へのコミットメント、グローバルな財の保証といった国際システムの基本条件への関与も含まれる。第3に、米国の関与はよりスマートなものでなければならない。第4に、米国は、ルールに基づいて行動し、ルールを擁護しなければならない。第5に、同盟国やパートナー国は絶対に欠くことが出来ないことを認識せねばならない。ただし、グローバルなパワー・シフトに従って、同盟やパートナーシップを再活性化し、場合によっては、再概念化する必要がある。第6に、軍事力は21世紀の挑戦に対応する上で必要だが、十分ではないことを認識せねばならない。「全政府アプローチ」が求められるのはそのためであり、省庁間の調整過程や国家安全保障上の手段への投資を見直していく必要がある。

‘2010 QDR Terms of Reference’ は、QDRにおいて強調すべき点として、「非正規戦争と民生支援の制度化」「先進技術や大量破壊兵器を使用した脅威への対応」「グローバルな兵力態勢」「文民主導の活動への支援強化」「省内業務過程の管理」の5点を挙げている。そ

1. http://policy.defense.gov/sections/public_statements/speeches/usdp/flournoy/2009/April_27_2009.pdf

の後、ほぼこれに沿う 5 つの issue teams が設置され、11 のシナリオが検討された。²

Issue Team 1 : 非正規戦争能力に関して、イラク、アフガン、北朝鮮の体制崩壊、パキスタンの核兵器へのコントロール喪失の 4 つのシナリオを検討。

Issue Team 2 : 中国 vs 台湾、ロシア vs バルト諸国、イラン、という国家主体との大規模紛争に関する 3 つのシナリオを検討。

Issue Team 3 : 国内外における国防総省の民生機関支援 (国土防衛、民生支援、災害被害管理、サイバー攻撃) を検討。

Issue Team 4 : 全世界における軍事プレゼンスを検討。各統合軍の日常活動も対象。

Issue Team 5 : 能率や効果を改善するための国防総省内部の事業プロセス管理を検討。

これら issue teams とは別に、アンドリュー・マーシャル(ネット・アセスメント室長)とジェームス・マティス(統合軍司令官)に率いられたレッド・チームによる代替シナリオの検討が行われた。³ また、QDR2006 から、QDR 報告書は次年度予算にあわせて発表することが求められており、今回も QDR 作業と予算策定作業とが並行して進められた。こうした QDR2010 の策定過程は大筋で QDR2006 のパターンを踏襲したものといえる。⁴

3. 情勢認識

‘2010 QDR Terms of Reference’ は、国際環境を再編するトレンドとして、「グローバルな経済下降」「気候変動」「文化面／人口構成面でのシフト」「進行する資源の希少性」「不安定化させる技術の拡散」の 5 つを挙げている。QDR2010 では、アフガニスタンとイラクにおいて遂行中の戦争が米軍に大きな負担を強いている

という認識を示した上で、中国やインドの台頭等によるパワー分布の分散、非国家主体の影響力や能力の拡大、大量破壊兵器の拡散といった、国際システムを変容させるグローバルなトレンドに注目した (5-7 頁)。

進行中の戦争からの教訓や安全保障環境の動向を踏まえて、QDR2010 は、米軍が直面する作戦状況 (operational landscape) の特徴を 3 点にまとめている (7-9 頁)。

第 1 に、敵は米軍の優位を相殺するような手段を用いようとするため、国家であっても非通常兵器を使用したり、非国家主体が先進的な軍事技術を使用したりと、戦争がハイブリッドなものになってきている。

第 2 に、新興国や非国家主体の台頭等により、「グローバル・コモンズ」における安定が脅かされるようになってきている。具体的には、海外でのサイバー攻撃や国内でのネットワーク浸透、海賊、衛星破壊兵器、宇宙への進出、米国のパワー・プロジェクション能力の主たる手段 (米国の基地や空海における資源やそれらを支えるネットワーク) を脅かすシステムへの投資といった現象が挙げられる。したがって、米国は、敵が、米国のパワー・プロジェクションを鈍らせ、拒否する「アクセス拒否能力 (anti-access capability)」を保有する事態に備える必要がある。グローバル・コモンズにおける優位性の維持は、今回の QDR の眼目の一つであり、直接の言及は抑え目であるが、その焦点は中国にあると考えられる。

第 3 に、変化する国際環境が近代国家システムに圧力を加え、脆弱な国家と結びついた挑戦の頻度や深刻さが増す。そうした国が急進主義の温床になり、それが核武装するといった可能性もある。今後数十年、紛争は、国家の強さと同様に国家の弱さから発生することになるだろうと、QDR2010 は展望する。

フローノイ国防次官の CSIS 講演では、国際環境トレンドが軍にもたらす挑戦が、戦争形態が著しくハイブリット化していること、国家の弱さや失敗が紛争の動因

2. Erin K.Fitzgerald and Anthony H. Cordesman, “The 2010 Quadrennial Defense Review: A, For Dead on Arrival,” CSIS, August 27, 2009, p.27.

3. *Ibid.*, p.28.

4. 高橋杉雄「次期 QDR 策定作業の現状と課題」『防衛研究所ニュース』2005 年 10 月号。

であることの2点に整理されていたが、同次官と国防長官室の戦略家ブリムリーが2009年7月に発表した論文では、この論点が更に洗練され、米軍の直面する挑戦は「グローバル・コモンズにおける高まる緊張」「伝統的形態と非正規形態の紛争が混交したハイブリッドな脅威」「弱く、失敗しつつある国の問題」の3つとしていた。⁵ 最終的にQDR2010で示された整理と同様である。

フローノイ＝ブリムリー論文は、グローバル・コモンズについて特に詳しく論じている。同論文は、近代における国際システムの設計は、グローバル経済への自由で公平なアクセスにかかっており、そのためにはグローバル・コモンズの安定が必要との認識を示す。そして、新興諸国と非国家主体がグローバル化の持続と結びつくことで、国際社会全体に大きな圧力を加えるようになってきていることに警鐘を鳴らす。そこで例に挙げられているのは、中国の衛星破壊実験、ロシアや中国によるサイバー攻撃、中国の海洋活動の活発化やロシアの北極地域への関心、ヒズボラの対艦ミサイル使用などであり、中国への言及は特に際立っている。

更に、フローノイ＝ブリムリー論文は、「国家や非国家主体が米国と同盟国の行動の自由に挑戦する能力を開発・配備することへの障壁が低下」「新興諸国が、グローバル・コモンズの並びない保証者としての米国の役割を受け入れることに満足できなくなる可能性」という二つの戦略トレンドを指摘し、宇宙ベースの能力や海洋でのパワー・プロジェクションにおける米国の優位が崩れる可能性があることを警告していた。

QDR2010が示した情勢認識について、共和党系の論者も含めて強い批判はみられない。今次の金融危機の影響、イランの核保有、中国の台頭、技術面でのゲームの変化といった面についての議論が少ないこと、特に中国について、ヘッジやバランスの必要性を明記していないことへの懸念が示されている程度である。⁶

4. 優先目標

フローノイ国防次官によれば、今回のQDRのスローガン (bumper sticker) は、“Rebalance and Reform”である。⁷ 特にRebalanceについては、従来ゲーツ国防長官が国防戦略においてバランスを重視する姿勢を再三表明しており、今回のQDRにも反映された形である。Foreign Affairs誌に掲載された論文で、ゲーツ長官は、「現在戦っている戦争で勝利を収めようと試みること」と「今後の不測の事態に備えること」のバランス、「対ゲリラ戦争、対外軍事援助を遂行・実施していく能力を制度化していくこと」と「他国の軍隊よりも優れた米軍の通常兵器及び戦略兵器の技術的優位を維持していくこと」のバランス、「なすべきことを全うすることを阻んできた要因をなくしていくこと」と「米軍の成功を支えた文化的特性を維持すること」のバランス、という3つ領域でのバランスが必要と述べていた。⁸ QDR2010は、各領域ともに後者に傾いている現状を、前者の比重を増すことでバランスの回復を図ろうとするものといえる。

QDR2010は、国防の4つの優先目標として、①今日の戦争における勝利 (prevail) ②紛争の予防/抑止 (prevent and deter) ③敵を打倒し、幅広い事態で成功するための備え (prepare) ④全志願制の軍隊の維持と強化 (preserve and enhance) を挙げている。今現在の課題である①や組織面での課題である④が目標に掲げられたことが特徴的である。

①の焦点が、アフガニスタンとイラク、特に前者であることは言うまでもない。ゲーツ国防長官は2011年度国防予算とQDR発表時の記者会見で、「今日の戦争における勝利」を目標に掲げたQDRは今回がはじめてであるとし、これからの脅威に対応する米国の能力は、現在の紛争における成功に左右されると述べている。⁹ 具体的には、2011年度国防予算で、ISR (Intelligence,

5. Michele Flournoy and Shawn Brimley, “The Contested Commons,” *Proceedings*, July 2009, Vol. 135.

6. Mark Gunzinger and Jim Thomas, “The 2010 Quadrennial Defense Review: An Initial Assessment,” *CSBA Backgrounder*, February 2010, p. 4.

7. DOD News Briefing, February 1, 2010, <http://www.defense.gov/transcripts/transcript.aspx?transcriptid=4550>

8. Robert M Gates, “A Balanced Strategy,” *Foreign Affairs*, January/February 2009.

9. DOD News Briefing, February 1, 2010, <http://www.defense.gov/transcripts/transcript.aspx?transcriptid=4549>

Surveillance, and Reconnaissance) 能力の強化や特殊部隊の増強などが措置された。

②については、非軍事的手段の重要性や他国との協力が強調されていることが注目される。米国の国益への脅威が台頭することを防ぐには、軍事力を行使しなくてもよいように、外交、開発、軍事の各手段を用いてパートナーの能力を高め、同盟国、パートナーとの協力を強化することが必要とされる。また、抑止については、国力の全ての側面を統合し、潜在的な敵の能力、価値、意図、意思決定への理解に即した **tailored approach** が必要とした。 **tailored deterrence** は、核兵器に大きく依存した従来の抑止からの転換を図るべく、QDR2006で提起されたコンセプトであるが、QDR2010では、前方プレゼンス、通常兵器、核兵器を組み合わせた地域抑止アーキテクチャ (regional deterrence architecture) を強調するなど、抑止のための手段が一層幅広く捉えられている印象がある。ミサイル防衛については、高橋杉雄氏が分析していたように、ブッシュ政権における本土防衛重視から戦域レベル重視に重点が移行したと見ることができそうである。¹⁰QDRと同時に公表された「4年毎のミサイル防衛見直し」は、地域ミサイル防衛アーキテクチャ (regional missile defense architecture) に言及している。¹¹核兵器についてはその役割を減じるとしつつも、安全、安心、効果的な (safe, secure, and effective) 核兵器を維持するとしたが、核戦力の詳細については、3月1日に発表予定のNPRに記載されるものとした。

③については、「アルカイダとその同盟者の打倒」「米国への攻撃や災害への対応の支援」「アクセス拒否能力や核兵器を有する国も含めた敵対国の侵略の打倒」「大量破壊兵器の統制喪失状況への対応と敵対的非国家主体によるその獲得の妨害」「テロや反乱の脅威に直面する脆弱国家の支援と安定化」「海外における米国市民の保護」「サイバー空間における効果的な作戦遂行」「海外に

おける大規模な残虐行為や災害による人道被害の防止」といった課題に対応することを求めている。この分野については、ゲーツ国防長官が、空海戦概念、長距離打撃能力、宇宙・サイバー空間が重要と述べていることが注目される。¹²

④については、全志願制の軍隊こそが、軍の最も貴重な資源であるとされ、傷病兵や家族への配慮、派兵テンポ等を内容とする「人々への配慮」という独立の章が立てられており、ミッションや装備の変革に熱心だったラムズフェルド前長官時代と比較して、軍事力の人的側面が配慮されるようになってきている。ただし、これを国防戦略上の優先目標とした点については、目的と手段を混同するものとの批判もある。¹³

5. 重点任務領域

以上のような優先目標を達成するために、いかに兵力のバランスを回復するか (Rebalance)。QDR2010では、シナリオ分析やイラク、アフガン等の教訓から、以下の6つの任務領域についての能力強化が必要としている (17 - 39頁)。

- ①米国を防衛し、本土において民生部門を支援すること
—被害管理対応部隊の改善、IED (improvised explosive devices) 対応能力強化等
- ②内乱鎮圧 (counterinsurgency) 作戦、安定化作戦、対テロ作戦に成功すること
—ISR用の有人・無人機システムの拡大、特殊部隊アセットの増強、戦略コミュニケーション能力の強化等
- ③パートナー諸国の安全保障上の能力を構築すること
—軍事支援のための一般目的の能力の強化・制度化、語学や文化能力の強化、パートナー軍に重要能力を迅速に取得・移転する仕組みの創造等
- ④アクセス拒否環境での攻撃を抑止し、打倒すること

10. 高橋杉雄「オバマ政権の国防政策—『ハード・チョイス』への挑戦」『国際安全保障』第37巻第1号、2009年6月、39頁。

11. Ballistic Missile Defense Review Report, pp. 25-27.

12. DOD News Briefing, February 1, 2010,

<http://www.defense.gov/transcripts/transcript.aspx?transcriptid=4549>

13. Gunzinger and Thomas, op.cit., p. 6.

一統合空海戦闘概念の開発、将来的な長距離打撃能力の拡大、表面化作戦における優位の開拓、前方態勢と基地インフラの回復力の増強、宇宙へのアクセスと宇宙アセット使用の保証、敵のセンサーや交戦システムの打破、海外米軍のプレゼンスと対応力の強化

⑤拡散を防止し、大量破壊兵器に対抗すること

一非伝統的な病原体への対抗手段や防衛手段の研究、脆弱な核物質の防護、新しい検証技術の開発

⑥サイバー空間で効果的に作戦行動を展開すること

一サイバー空間における国防省の作戦についてのより包括的なアプローチの開発、サイバー作戦の指揮の集権化等

QDR2006では、「テロリスト・ネットワークの打倒」「徹底した本土防衛」「戦略的分岐点にいる諸国の方向づけ」「敵対的国家や非国家主体による大量破壊兵器獲得・使用の阻止」の4つが優先領域とされ、脆弱性と可能性を軸にした4象限図にプロットされていた。QDR2010では、QDR2006と比較して、アフガン、イラクのような非正規戦への対応が一層重視され、新興国、とりわけ中国への懸念が、アクセス拒否環境やサイバー空間といった具体的状況における懸念として表現する形をとったことが注目される。

特に目を引くのが「④アクセス拒否環境での攻撃を抑制し、打倒すること」であり、米国の海外でのパワー・プロジェクション作戦を脅かす例として、北朝鮮やイランの弾道ミサイル・システムと並んで中国が実施している各種の軍近代化への懸念が示された。ただし、この分野での投資は必ずしも十分でないとの批判もある。¹⁴ 巨額の投資となりうる長距離打撃力や前方基地の抗堪性については、今後の研究を待つとされるなど、重要な決定は先送りになった。また、航空機の航続距離、柔軟性、複数ミッションの多用途性を向上する必要があるとしながらも、航続距離が短く、高コストのF-35の予算は手

つかずであった（代替エンジン開発は停止）。統合空海戦闘概念の開発や将来的な長距離打撃能力の拡大は、日本にも影響がありうるが、具体案はこれからで、評価を下せる段階ではない。¹⁵

6. 兵力の規模・構成

QDR2010は、兵力規模や兵力構成は上述した4つの国防の優先目標に規定されるとした。QDR2006のような概念図は提示されなかったが、様々なイニシアティブがもたらす米軍の変化は以下のように描写されている（39 - 40頁）。

- ・米陸軍は、フル・スペクトラムの作戦を遂行する能力を持ち、特に対内乱、安定化、対テロ作戦に力点を置く。
- ・米海軍—確固たる前方プレゼンスとパワー・プロジェクション作戦の能力を保持。弾道ミサイル防衛能力の急拡大は、地域司令官や同盟国の要請に応える。
- ・米空軍—第五世代戦闘機の増加により、生存可能性が高まる。アクセス拒否能力を有する敵を抑止、打倒するには、航続距離、柔軟性、複数ミッションの多用途性を向上する必要がある。パートナー空軍の訓練・助言に適合した航空機の配備により、軍事支援への貢献も拡大。
- ・特殊部隊の能力を引き続き増強。
- ・ISR、電子攻撃、コミュニケーション・ネットワーク、回復力ある基地インフラ、サイバー防衛等を強化し、全米軍の能力、柔軟性、頑健性を改善。

ゲーツ国防長官は、2010年予算において、F-22の生産停止、DDG1000や陸軍の将来戦闘システム計画の見直しなど、歴史的とも形容される大規模な防衛予算見直しを行った。2011年度予算でもC-17輸送機の生産終了などの予算組み替えが継続されたが、QDR2010は、米軍の能力のバランスを回復するための更なるト

14. *Ibid.*, p. 10.

15. Clark A. Murdock, "The 2010 Quadrennial Defense Review," *CSIS Commentary*, February 2, 2010.

リードオフが必要としている（40頁）。

QDR2010で注目されたのは、過去のQDRにおいて兵力整備の基準とされてきた、二つの主要な地域紛争（2MRC）を戦い、勝利するという想定にとらわれないことを明示した点である。QDR2010は、将来予測される挑戦についていくつかのシナリオを検討した上で、米軍は、MRCをはるかに超える幅広い脅威に対応しなければならないと結論づけている。QDR2001の1-4-2-1戦略のようなpoint solutionではなく、様々な事態を組み合わせたシナリオに対して兵力構成を考えたものと評されている。¹⁶

QDR2010はまた、従来5年以上という時間軸を重視していたのに対し、遂行中の戦争における現時点での必要性を強調し、その上で、中期（5-7年）、長期（7-20年）という時間軸を設定した。そして、4つの目標ごとに、現時点、中期、長期での兵力規模概念（force sizing construct）を記述した上で、2011-2015年度の国防計画における主な兵力構成を列挙している。

しかし、こうした新概念は、兵力構成を大きく変えるものではないとも指摘されている。¹⁷そもそも、2MRC、あるいは2MTWからの転換は、今回のQDRがはじめてというわけではなく、これまでのQDRにおいても、非正規戦や国土防衛といった多様な事態に対応する必要性は説かれていた。他方で、米軍が直面するであろう有事についてより幅広いシナリオが検討されたことは、QDR2010の策定過程の隠し味と評されている。¹⁸

7. 同盟国との関係と防衛態勢（defense posture）

以上は主としてRebalanceに関わる内容だが、Reformの面では、傷病兵や家族への配慮、派兵テンポといった人的側面での改善（49-56頁）、他国への安全保障支援や調達方法、輸出管理といったプロセス面での革新（57-71頁）と並んで、国内関係機関や他国との協力

強化（73-88頁）が、それぞれ独立した章で記述されている。人的側面や国内関係機関との組織横断的な協力はきわめて重要であり、プロセス改革の中で、QDRとしてはじめて気候変動と環境を取り上げた点も興味深い。本稿では、日本とも関係が深い、他国との協力関係や防衛態勢についてのQDR2010の記述を検討しよう。

QDR2010は、他国との協力関係が重要であると指摘し、地域ごとに各国との協力関係について概観している（57-62頁）。アジア太平洋地域については、日本や韓国、豪州、タイ、フィリピンとの同盟関係や他の東南アジア諸国との協力関係について触れる一方、中国については、協力による肯定的な便益を歓迎する一方で、透明性の欠如や中国軍の発展や意思決定過程の性質に対する懸念を表明している。インドの影響力拡大やパキスタンの地政学的重要性についても当然言及しているが、インド洋の安定への関心を示し、より統合的なアプローチが必要としている点は興味深いところである。

米国の防衛態勢（U.S. defense posture）については、「前方に駐留もしくはローテーション展開される米軍、能力、装備」「インフラや施設の海外支援ネットワーク」「同盟国や主要パートナー国との一連の条約、アクセス・通過・地位についての合意や協定」から構成されるとし、こうした防衛態勢を、国際安全保障環境の変化に適応させる必要があるとする（63頁）。そこでQDR2010が提起するのが、「協力的で、仕立てられた態勢（a cooperative and tailored posture）」という概念である（64頁）。ここで「協力的（cooperative）」とは、同盟国、パートナー国、他の米国政府機関の専門特化を支援することを指している。「仕立てられた（tailored）」とは、防衛態勢を地域の事情を反映したものにしていくことを指している。この場合、海外プレゼンス強化が最善の方法とは限らない。

QDR2010は、将来的な防衛態勢を決める上での5

16. *Ibid.*

17. Gunzinger and Thomas, *op.cit.*, p. 8.

18. *Ibid.*, p. 8.

つの原則を挙げる（63－64頁）。第1に、米軍の前方駐留もしくはローテーション展開は、適切かつ必要であり続ける。第2に、同盟国・パートナー国へのコミットメントを保証する恒久的なプレゼンスの必要性と、有事における柔軟な対応能力の必要性のバランスをとる。第3に、進行中の作戦を支援する保証されたアクセスの必要性と通信網に脆弱性をもたらすリスクのバランスをとる。第4に、防衛態勢は、海外における安定化作用を提供し、受入国に歓迎されるものでなければならない。第5に、防衛態勢は戦略環境の変化に適応し続ける。

QDR2010は地域毎の態勢を概観しており（64－69頁）、太平洋地域については、日韓への拡大抑止提供や日本との間の基地再編ロードマップの実施、グアムのハブ化に触れているほか、同盟国・パートナー国が安全保障や定期的な多国間安全保障協力で役割を高めることを促すとしている点、地域における米軍や施設の抗堪性の改善を求めている点、前方展開プレゼンスや統合訓練や共同訓練の更なる機会を迫る点が注目される。

防衛態勢については、QDRで結論が出たというより、今後も検討が続けられる模様である。QDR2010発表当日、外交問題評議会において、フローノイ国防次官は、残された懸案の中でも、特に防衛態勢のグローバルな再考が重要であるとし、地域ごとの研究の結果を2012年度予算に反映することを目指していると述べている。¹⁹ その後の質疑応答の中で、同次官は、在日米軍の再編は再考の焦点ではなく、アジアでは共同訓練の在り方に関心を持っていると発言している。

同盟国・パートナー国との関係では、相手国の能力強化が重視されている。この点は、6つの重点任務領域の一つにも位置づけられていた。具体的な措置としては、業務改革の文脈で、安全保障支援（security assistance）や輸出管理システムを刷新することが提起された（73－75頁、83－84頁）。

なお、他国や他の政府機関との協力を重視する傾向は、

2006年のQDR策定過程においてすでに顕著であった。2005年3月の国防戦略公表時の会見で、フェイス国防次官は、過去国防総省内部で行われていたQDR策定に他国や他の政府機関を参加させる意向を示していた。²⁰ 2008年にゲーツ国防長官の下でまとめられた国防戦略においてもこうした傾向は踏襲されており、その意味では、全く新しい方向性とはいえない。

8. 日本の安全保障政策への含意

QDR2010については、ホワイトハウスの国家安全保障戦略より前に発表されたのはおかしいのではないかと、戦略主導というより資源（≒予算）主導ではないかと、2010年度予算の追認でしかないのではないかとといった批判もあるが、総じて堅実な内容という評価が目立つ。²¹ ブッシュ政権から留任したゲーツ国防長官の下でのQDRでもあり、基本的には前政権末期からの政策の継続が目立つものであるため、党派的な批判を招きにくい面もあるのかもしれない。

日本の安全保障政策という観点では、QDR2010から何を読み取るべきであろうか。第1に、米国の防衛政策の焦点が何よりも現在進行中の戦争にあることである。将来的な投資をある程度抑制してでも、進行中の戦争での勝利を目指す姿勢からは、米国のおかれた切迫した状況が見て取れる。ゲーツ国防長官のForeign Affairs論文では、イランやアフガンで失敗すれば、潜在敵国のみならず、同盟国における米国の信頼性が揺らぐと述べており、米国の窮状は日本にとっても他人事ではない。²² 軍事・非軍事分野を問わず、イラク、アフガニスタンの安定化にとって、米国への義理立てにとどまらない実質的な貢献ができないか、日本としても更なる検討が必要だろう。

第2に、QDR2010が着目する紛争のハイブリッドな形態について、日本でも十分な配慮が必要だろう。防衛大綱策定に向けて自公連立政権期にまとめられた勝俣

19. http://www.cfr.org/publication/21363/rebalancing_and_reforming_defense.html?breadcrumb=%2Fbios%2F15917%2Fmichle_fournoy

20. Special Defense Department Briefing, March 18, 2005, <http://www.defense.gov/transcripts/transcript.aspx?transcriptid=2512>

21. 批判的な見解は、Mackenzie Eaglen, “The Pentagon’s Quadrennial Defense Review: Simply an Extension of the President’s 2010 Defense Budget Plan,” *Heritage Web Memo*, February 2, 2010. 肯定的な見解は、Michael E. O’Hanlon, “U.S. Strategy Juggling Two Wars - And Threats of More,” *CNN.com*, February 2, 2010; Nathan Freier, “Comments on the 2010 Quadrennial Defense Review,” *CSIS Commentary*, February 3, 2010.

22. Robert M Gates, *op.cit.*

レポートは、16大綱同様、弾道ミサイルやテロなどの新しい脅威を強調してはいたが、紛争のハイブリッドな形態についての言及はほとんどなかった。日本としても周辺における事態を中心に、その可能性について吟味が必要だろう。

第3に、中国がもたらす安全保障上の懸念が、グローバル・コモンズの安定性に挑戦する可能性として表現され、具体的にはアクセス拒否能力やサイバー空間での能力が警戒されていることである。グローバル・コモンズについては、勝俣レポートでも言及されており、日米間の協議が反映されたものと推察されるが、単なるキーワードの共有に終らせず、中国を念頭に置いた具体的な施策として検討していく必要があるだろう。

第4に、QDR2010が、前方展開米軍や在外米軍基地を含む防衛態勢に関して、戦略環境の変化に応じた見直しを行う姿勢を示していることも見逃せない。普天間基地問題への影響もないとは言えないが、むしろ、日本を含む同盟国が地域の安全保障における役割分担を拡大することや、共同訓練などを通じて地域各国が共通の安全保障課題に対応する能力を高めることに力点があるものと考えられる。防衛態勢見直しの全体像が提示されるのはまだ先のようなのであるが、日本としても、米国からの期待を見越した上で、地域安全保障に対する自らの方針を確立し、日本がどのような米国の地域プレゼンスを望むのか、米国に明確に伝えていく必要があるだろう。

以上

Date/No.	分野	タイトル・著者
2010.2.3(Vol.4-No.22)	地域政策	ハコモノ改革を自治体経営自立化への突破口とせよ コンサルティング・フェロー / 前・志木市長 穂坂邦夫
2010.1.19(Vol.4-No.21)	教育	義務教育費国庫負担金の加配定数分を税源移譲せよ ～教職員定数制度の見直しに向けた提言～ 主任研究員 亀田 徹
2010.1.12(Vol.4-No.20)	地域政策	松下幸之助と観光立国 コンサルティング・フェロー / 東洋大学准教授 島川 崇
2009.12.10(Vol.3-No.19)	地域政策	民主党政権は、こうして地域のポテンシャルを高めよ！ コンサルティング・フェロー / 中部大学教授 細川昌彦
2009.11.5(Vol.3-No.18)	外交・安全保障	「東アジア共同体」に対する中国の姿勢 主任研究員 前田宏子
2009.11.5(Vol.3-No.17)	政治	鳩山政権に期待する「新しい政治」のあり方を論ず 常務取締役 永久寿夫
2009.9.1(Vol.3-No.16)	外交・安全保障	国家ブランディングと日本の課題 主任研究員 金子将史
2009.7.6(Vol.3-No.15)	地域政策	富士山静岡空港の挑戦 ～空港の画竜点睛は新幹線新駅にあり～ 研究員 宮下量久
2009.4.23(Vol.3-No.14)	教育	フリースクールへの公的財政支援の可能性 ～憲法第 89 条の改正試案～ 主任研究員 亀田 徹
2009.2.03(Vol.3-No.13)	外交・安全保障	中国の対外援助 研究員 前田宏子
2009.1.9(Vol.3-No.12)	外交・安全保障	2025年の世界とパブリック・ディプロマシー 主任研究員 金子将史
2008.12.10(Vol.2-No.11)	外交・安全保障	防衛大綱をどう見直すか 主任研究員 金子将史
2008.10.08(Vol.2-No.10)	地域政策	公共施設の有効活用による自治体経営改革 －廃止をタブー視するな－ 主任研究員 佐々木陽一
2008.7.22(Vol.2-No.9)	地域政策	国土形成計画を道州制の練習問題とせよ！ 主席研究員 荒田英知
2008.5.9(Vol.2-No.8)	教育	多様な選択肢を認める「教育義務制度」への転換 就学義務の見直しに関する具体的提案 主任研究員 亀田 徹
2008.3.31(Vol.2-No.7)	地域政策	自治体現場業務から展望する道州制 窓口業務改善と指定管理者制度の波及効果 客員研究員 南 学
2008.2.29(Vol.2-No.6)	外交・安全保障	官邸のインテリジェンス機能は強化されるか 鍵となる官邸首脳のコミットメント 主任研究員 金子将史

Date/No.	分野	タイトル・著者
2008.1.24(Vol.2-No.5)	外交・安全保障	中国の対日政策 ～ P H P 「日本の対中総合戦略」政策提言への中国メディアの反応～ 研究員 前田宏子
2007.12.13(Vol.2-No.4)	地域政策	地方分権改革推進委員会『中間的な取りまとめ』を読む 主任研究員 佐々木陽一
2007.11.28(Vol.1-No.3)	地域政策	政府の地域活性化策を問う ～真の処方箋は道州制導入にあり～ 主席研究員 荒田英知
2007.10.24(Vol.1-No.2)	外交・安全保障	日本のインテリジェンス体制 「改革の本丸」へと導く P H P 総合研究所の政策提言 主任研究員 金子将史
2007.9.14(Vol.1-No.1)	地域政策	「地域主権型道州制」は日本全国を活性化させる 代表取締役社長 江口克彦



メールマガジン登録のご案内

(株) P H P 総合研究所の最新情報をお届けします。

メールマガジンの配信をご希望の方は、
下記サイトへアクセス後、ご登録ください。



<http://research.php.co.jp/newsletter/>

『PHP Policy Review』

Web誌『PHP Policy Review』は、弊社研究員や国内外の研究者の方々の研究成果を、各号ごとに完結した政策研究論文のかたちで、ホームページ上で発表する媒体です (<http://research.php.co.jp/policyreview/>)。

グローバリズムの急展開、BRICS諸国の台頭、エネルギー資源の高騰、金融市場の混乱、絶え間なく続くテロや地域紛争など、21世紀の世界は混迷を極めています。国内に眼を転じれば、少子高齢化社会、増え続ける公的債務、東京一極集中、地域の衰退、教育の荒廃など、将来に向けて解決すべき課題が山積です。

これらの問題の多くは、従来からの発想だけでは解決できないものです。官民の枠を超え、様々な智慧が求められています。『PHP Policy Review』では、「いま重要な課題は何か。問題解決のためには何をすべきか」を問いながら、政策評価、政策分析、政策提言などを随時発表してまいります。

『PHP Policy Review』 (Vol. 4-No. 23)

2010年2月発行

発行責任者 永久寿夫

制作・編集 株式会社PHP総合研究所

〒102-8331 東京都千代田区一番町21番地

Tel : 03-3239-6222 Fax : 03-3239-6273

E-mail : think2@php.co.jp